

第1部 -- 蔵書構築 -- 途上国官報 -- 収集の現状と課題 (特集 アジ研図書館五十年の足跡と未来 -- 蔵書構築・情報発信の課題)

著者	石井 美千子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	174
ページ	19-20
発行年	2010-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004555



途上国官報

― 収集の現状と課題

石井美千子

●タイ官報にみる時代の流れ

研究資料としての官報の重要性を最初に実感したのは、地方から来館された研究者がタイ官報を熱心に調べる姿に接した時だった。一八八四年創刊の現タイ官報は東南アジアで最も古い歴史をもつ官報である。アジア経済研究所図書館のタイ官報は国内でも所蔵年代が最も長く、重要かつ希少な資料としてしばしば目玉コレクションのひとつにあげてきた。

とはいえ当図書館でも一部欠落している年代があったため、完全なコレクションにするべくタイの図書館でマイクロフィルム化されていればそれを複製して入手できないか調べたことがある。しかし、タイの図書館では官報のマイクロ化はあまり進んでおらず断念せざるをえなかった。一方、所蔵する古い年代のタイ官報は紙質や製本状態が劣化し、破損が懸念されていた。研究者からの声や自分で見た限りでは、タイ本国での所蔵・保管状態も心許ないように思われた。そこで一九三〇年代までの官報をマイクロ化して閲覧に供することにした。

このようにタイ官報を如何にして完璧に揃え、長く利用できる資料として整備するかは長い間の懸案であった。

数年前、その懸案事項が一举に解決された。タイ官報が創刊号からすべて電子化されオンラインで見られるようになったのである。大袈裟なようだが晴天の霹靂といってもいいほどの驚きであった。狭い見聞ではあるが、タイでは日本の研究者ほどには官報が重視されていないように見受けられたし、タイで資料保存といえば主に貝葉（ヤシの葉）文書を中心に行われているような印象があったためである。認識不足というほかないが、タイにおける電子化への波は想像以上に急速だった。

●各国官報事情―東南アジアを中心に

各国の官報の刊行形態は多様である。定期的に刊行している国もあれば、随時刊行している国もある。国によっては幾種かの部編に分けて刊行されている。また、マレーシアのように連邦制の国では国家官報のほかには州政府の官報があり、すべてを収集す

るのはなかなか難しい。

官報の言語は基本的に現地語であるが、ベトナム官報「Cong Bao」のように英語版が発行されているものもある。また、マレーシア官報はマレー語と英語が併記されている。タイには英文官報（通称）があるが、これは民間会社が官報の法律改正部分を英訳して月刊で刊行しているものである。これにはタイ語原文も併載されており、法律改正を調べるには有用である。

官報の刊行状況の実態がつかみにくいのがインドネシアである。数年前のことだが、何人かの研究者に聞いた限り、一般に販売する形での官報は無いように推察された。そこで官報の代わりになるものとして、アジア研図書館では、民間の出版社が発行する年刊の法律・法令集を毎年購入している。

ラオスの官報は一九九三年にスウェーデンの国家開発協力庁（SIDA）の協力により創刊された。アジア研図書館でも創刊号から一年分ほど入手したが、その後、刊行状況が確認できなくなっていた。最近になつて二〇〇三年の Special Issue として発行された予算書を手に入れた。それには

アジア経済研究所図書館における官報の所蔵状況 (1年以上の所蔵があるもの)

◎＝現在購読中 ○＝購読中ではないが所蔵年号の多いもの △＝所蔵年号が少ないもの M＝マイクロフィルム

中国	◎	フィリピン	◎	バングラデシュ	○	エジプト	○
香港	△	シンガポール	○	アフガニスタン	M	アルジェリア	M
韓国	◎M	マレーシア	◎	イラク	△	メキシコ	M
ベトナム	◎	ブルネイ	◎	サウジアラビア	M	チリ	M
タイ	◎M	インドネシア	◎	トルコ	○	ペネズエラ	M
ラオス	△	パキスタン	○	リビア	○		

(注) 中国は「中华人民共和国国务院公报」及び「中华人民共和国全国人民代表大会常务委员会公报」を所蔵。
インドネシアは「Himpunan peraturan perundang-undangan Republik Indonesia」(CV. Eko Jaya刊)を所蔵。

10th year.との記載があり、九三年以降も継続していたことが窺えるが、実態はつかめていない。

●アジア研図書館所蔵の官報

アジア研図書館では二六カ国の官報を所蔵しているが、なかにはほんの一部の号だけしか入手していないものもある。別表に掲げたのは一年以上の所蔵がある官報のリストである。この表では国別に所蔵の有無だけを示し所蔵状況の詳細は割愛した。国によつては幾つかの部編があり、当図書館での所蔵も部編によつて異なるので所蔵年号・巻号を併記すると長いリストになってしまうためである。所蔵の詳細はOPACでご覧いただきたい。中国、香港、韓国の場合、件名に「官報」、その他の国の場合、「Gazette」と入力すれば検索可能である。なお、当図書館ホームページの「地域別資料ガイド」というメニューの中で、中東とラテンアメリカの官報は所蔵の詳細を記したりリストを掲載しているほか、韓国の官報について詳しい紹介がある。韓国官報は当館所蔵のものを用いてCD-ROM版が作製されたが(すずさわ書店刊行)、現在はオンライン化されたため購読を停止している。当図書館では購読中の官報は雑誌として扱っており、雑誌書架に配架しバックナンバーは製本して保存している。随時刊行の場合、一日で何号も刊行されることもあり冊数がかかなり多くなる。そのため随時刊行

のタイ、マレーシア、ブルネイの官報は管理の都合から閉架書庫に別置している。随時刊行のベトナム官報は例外的に雑誌書架に収納してきたが、二〇〇三年から刊行数が増え(日曜に刊行されることもある)、続々と届くため、何段も棚を用意しなければならぬ状態である。

●今後の官報収集に向けて

上述のとおりオンラインで見られるようになったタイ官報だが、二〇一〇年度から購読停止することになった。これは、オンライン化とほぼ同時に購読料が大幅に値上げされたためでもあるが、オンラインでの閲覧がいつ課金制に変わるかもしれないという懸念は残る。オンライン購読する場合、外部の利用者にどのように提供するか、という問題もある。また、冊子体よりも調べにくいという声も聞かれる。オンライン化は新聞、統計資料などでも急速に進んでおり、図書館としてどう対応すべきか大きな検討課題となっている。

官報は図書館蔵書として重視すべき基礎的資料だが、購読できていない官報や購読を停止した官報もある。これにはまず、予算の壁がある。また、日本からの購読が困難な場合もある。どこの図書館でも予算や収集手段の制約があるなかで図書館間での分担収集が叫ばれて久しい。しかし、実質的な進展はあまりないと言わざるをえない。そのなかで、地域研究専門図書館によって

「情報資源共有化研究会」が組織され、これにアジア研図書館も参加している。二〇〇九―一〇年度は京都大学東南アジア研究所の共同研究として、東南アジアの新聞と官報の調査に取り組んでおり、官報の刊行状況、入手方法、国内での所蔵状況などをまとめる予定である。東南アジアに限定した調査ではあるが、今後、実際の収集活動に結びつけられることが期待される。

官報は法律改正を確認できる逐次刊行物として重要だが、その基本となる法令集の収集もあらためて重視する必要がある。アジア研では一九六五年、海外投資に関する法律等の資料情報の収集・調査を目的として投資資料調査室が当時の図書資料部内に設置された。調査室は経済協力調査室(通称「経協」と改称された後、七一年に図書資料部から分離した。経協ではその後も精力的に法律資料を収集しており、図書館にない資料があれば経協に探し求めているものである。その後、幾度かの組織改編・改称を経て、経協は法律研究専門部門になり、収集された法律資料のほとんどが図書館に移管された。そんな経過のなかで図書館では法律収集の核がないままになってきたように思う。現在、統計資料収集については再強化に取り組んでいるが、法律についても主要な資料をおさえて継続的に収集する体制作りが必要ではないかと考える。

(いしい みちこ)／アジア経済研究所
図書館